

1 はじめに

現在都市地域の交通量の需要推計は、発生交通、分府交通、交通被開別分担の連続した各ステップを経て、ゾーン間の被開別の需要量と求めているが、これからのステップを一つのモデルにまとめれば、土地利用、ゾーン間のサービスレベルを変数にしてゾーン間の被開別の需要量を Explicit に求めることができる。このようなモデルは、既に都市間の交通量の予測モデルとしていくつが提案され、実際のデータと検証されているが、都市内の需要予測にも適用できることはまだ確からぬ。そこで、本論文は発生モデル、分府モデル、交通被開別分担モデルから、一つの Explicit な交通需要モデルを導き出し、都市内においてもこのような交通需要モデルの適用できることを理論的に明らかにすると同時に、昭和42年実施された広島都市圏のパーソントリップ調査のデータを用いて、このモデルの適合度について統計学的検証を行っていることにする。

2 発生モデル

発生モデルは土地利用、経済指標を変数にして、各ゾーンの発生集巾量を求めるモデルである。

$$V_i = f(A_i) \tag{1}$$

ただし、 V_i : ゾーンiの発生、集巾量

A_i : ゾーンiの土地利用、社会経済指標

将来の土地利用をゾーン単位で予測する場合、人口関係の指標が他の指標に比べて比較的簡単に予測でき、さらに発生、集巾量は人のトリップを単位としていたため、(1)式は人口を変数にした回帰モデルを用いることが多い。人口の指標としては、Home-based tripの基本となる夜間人口、Nonhome based tripの基本となる昼間人口(昼間就業人口)を変数にして次のような簡単なモデルがよく用いられている。

$$V_i = a_0 + a_1 P_i + a_2 E_i \tag{2}$$

$$V_i = a_0 \frac{a_1}{P_i} E_i \tag{3}$$

ただし、 V_i : ゾーンiの発生、集巾量

P_i : ゾーンiの夜間人口

E_i : ゾーンiの昼間人口

a_0, a_1, a_2 : パラメータ

(2)式の線型モデルが用いられるのは回帰分析が簡単な化のであり、(3)式の積の型が用いられるのは両辺の対数を取ると、(2)式と同じ線型式になるためである。(2)、(3)のモデルに地域特性として距離からの所要時間を説明変数に加えると

$$V_i = a_0 + a_1 P_i + a_2 E_i + a_3 L_i \tag{4}$$

$$V_i = a_0 \frac{a_1 a_2}{P_i E_i} L_i \tag{5}$$

ただし、 L_i : 都市からゾーンまでの所要時間

3 分府モデル

分府モデルは発生、集巾量、ゾーン間の交通抵抗を変数にしてゾーン間の分府交通を予測するモ

モデルである。

$$V_{ij} = f(V_i, V_j, L_{ij}) \quad (6)$$

ただし、 V_{ij} : ゾーン i - j 間の分府交通量

(6) の関数形式としては一般に Gravity Model が用いられるが、そのうち最も簡単なモデルを示すと次のようになる。

$$V_{ij} = k V_i^\alpha \cdot V_j^\beta / L_{ij}^\gamma \quad (7)$$

ただし、 α, β, γ : パラメータ

V_i, V_j は (1) 式の発生モデルから求められるので、 $f(A_i)$ を A_i に置きかえて、(7) 式に代入すると、

$$V_{ij} = k A_i^\alpha A_j^\beta / L_{ij}^\gamma \quad (8)$$

(8) 式のパラメータを整理すると

$$V_{ij} = a_0 A_i^{a_1} A_j^{a_2} L_{ij}^{a_3} \quad (9)$$

A_i, A_j として (2) 式を用いると

$$V_{ij} = a_0 (a_0 + a_1 P_i + a_2 E_i)^{a_1} (a_0 + a_1 P_j + a_2 E_j)^{a_2} L_{ij}^{a_3} \quad (10)$$

A_i, A_j として (3) 式を用いると

$$V_{ij} = a_0 (a_0 P_i^{a_1} E_i^{a_2})^{a_1} (a_0 P_j^{a_1} E_j^{a_2})^{a_2} L_{ij}^{a_3} \quad (11)$$

(11) 式のパラメータを整理すると

$$V_{ij} = a_0 P_i^{a_1 a_1} E_i^{a_1 a_2} P_j^{a_2 a_1} E_j^{a_2 a_2} L_{ij}^{a_3} \quad (12)$$

(9) は、発生モデル、分府モデルのステップを踏まねとも、夜間人口、昼間人口、交通機関を変数にして直接分府交通量から求められることを示しており、(12) 式はその具体的なモデルの一つである。

4 交通機関別分府モデル

交通機関別分府モデルは、交通機関の所要時間等のサービスレベルを変数にして交通機関の間の分府を定めるモデルである。

$$V_{ijk} = V_{ij} \cdot \alpha(k) \quad (13)$$

ただし、 V_{ijk} : ゾーン i - j 間の交通機関 k の交通量

$\alpha(k)$: 交通機関 k の分府率

機関別分府を定めるモデルとしては次のようなものがある。

① Craft-SARC のモデル

$$\alpha(k) = a_0 T(L_{ijk})^{a_1} \quad (14)$$

ただし、 L_{ijk} : ゾーン i - j 間の交通機関 k のサービスレベルの合成ベクトル

a_0, a_1 : パラメータ

② Baumol-Quandt (B-Q) のモデル

$$\alpha(k) = a_0 (L_{ijk})^{a_1} \cdot (L_{ijk} / L_{ij})^{a_2} \quad (15)$$

ただし、 L_{ijk} : ゾーン i - j 間の best mode のサービスレベル

③ Molyneux のモデル

$$\bar{z}(k) = C_k L_{ij} z^{k_1} / \sum_x C_k L_{ij} z^{k_2} \quad (16)$$

ただし, C_k, a_x : パラメータ

④ 転換率モデル

これと観念モードが工種のとこを用いられるモデルで、反島都市圏の交通計画で用いられる。

$$\bar{z}(k) = f(L_{ijk} / L_{ijm}) \quad (17)$$

$$= f(L_{ijk} - L_{ijm}) \quad (18)$$

ただし, L_{ijm} : モード別の代替モード

転換率関係が指数関数と表わされることより,

$$\bar{z}(k) = \exp(a_0 L_{ijk} / L_{ijm}) \quad (19)$$

5 交通需要モデル

都市域内の需要推計では、現在発生、分布、機関別分担の3ステップを経て、ゾーン間の機関別の需要量を求めるというが、次のようなプロセスで Explicit な交通需要モデルに統合することが可能である。

V_{ijk} は (9) 式から求められ、(9) 式を (13) 式に代入すると

$$V_{ijk} = a_0 A_i^{a_1} A_j^{a_2} L_{ij}^{a_3} \bar{z}(k) \quad (20)$$

$\bar{z}(k)$ とし Craft-SARC のモデルを用いると

$$V_{ijk} = a_0 A_i^{a_1} A_j^{a_2} L_{ij}^{a_3} \Pi(L_{ij})^{a_4} \quad (21)$$

L_{ij} は L_{ijk} と表わせば、パラメータを整理すると

$$V_{ijk} = a_0 A_i^{a_1} A_j^{a_2} \Pi(L_{ij})^{a_4} \quad (22)$$

A_i, A_j とし (3) 式を用いると

$$V_{ijk} = a_0 P_i^{a_1} E_i^{a_2} P_j^{a_3} E_j^{a_4} \Pi(L_{ij})^{a_5} \quad (23)$$

$\bar{z}(k)$ とし B-Q モデルを用いると

$$V_{ijk} = a_0 A_i^{a_1} A_j^{a_2} L_{ij}^{a_3} (L_{ijk} / L_{ijb})^{a_4} \quad (24)$$

A_i, A_j とし (3) 式を用いると

$$V_{ijk} = a_0 P_i^{a_1} E_i^{a_2} P_j^{a_3} E_j^{a_4} L_{ijb}^{a_5} (L_{ijk} / L_{ijb})^{a_6} \quad (25)$$

$\bar{z}(k)$ とし Molyon のモデルを用いると

$$V_{ijk} = a_0 A_i^{a_1} A_j^{a_2} C_k L_{ijk}^{a_3} / \sum_x C_k L_{ijx}^{a_4} \quad (26)$$

A_i, A_j とし (3) 式を用いると

$$V_{ijk} = a_0 P_i^{a_1} E_i^{a_2} P_j^{a_3} E_j^{a_4} C_k L_{ijk}^{a_5} / \sum_x C_k L_{ijx}^{a_6} \quad (27)$$

$\bar{z}(k)$ とし、転換率モデルを用いると、

$$V_{ijk} = a_0 A_i^{a_1} A_j^{a_2} L_{ijb}^{a_3} \exp(a_4 L_{ijk} / L_{ijm}) \quad (28)$$

A_i, A_j とし (3) 式を用いると

$$V_{ijk} = a_0 P_i^{a_1} E_i^{a_2} P_j^{a_3} E_j^{a_4} L_{ijb}^{a_5} \exp(a_6 L_{ijk} / L_{ijm}) \quad (29)$$

(22), (24), (26), (28) 式が土地利用説明変数としてゾーン間の機関別の需要量を Explicit に求める需要モデルであり、(23), (25), (27), (29) 式がこれらの具体例の一つである。これらのモデルは既に都市間の需要モデルとして用いられており、都市内においても発生、分布、機関別分担の各

ステップを踏まなくとも、理論的にはゾーン間の微分制需要量と Explicit に求むことができる。

6 交通需要モデルの概要

従来の3ステップの需要予測モデルと比較し、交通需要モデルの相違点を示すこととする。

(1) 一つのモデルで簡単に各交通機関の需要量を計算できるため、変数という変えと容易にアウトプットを知ることができる。

(2) 人口行動形態としては、必ずしも発生、分布、機能別分担というステップを踏むとは限らない。むしろ、交通需要モデルのように交通機関のサービスレベル、各ゾーンの土地利用を変数として、一表列に定まるような方が妥当である。

交通需要モデルは、このような相違点を用いるにも加わらず、次のような問題点も存在する。

(1) 交通需要モデルを都市地域に適用した場合、ゾーン数が細かいため、回帰分析に必要データが十分得られない恐れがある。

(2) 説明変数が多くなるので、回帰係数の符号が論理的に矛盾する場合も生じる。

(3) 従来の選別したモデルのように、各ステップでアウトプットをエッセツする必要がある。

7 B-Qモデルの回帰分析

交通需要モデルの一つである(25)式のB-Qモデルの適合度と相関平方乗誤差比を広島都市圏のパーソントリップの調査データを用いて検証し検討することとする。他の交通需要モデルと同様に、 L_{ij} を L_{ij}^0 で代表させることにし、5番目の変数 L_{ijb} を L_{ijb} に置きかえる。

$$V_{ijb} = a_0 P_i^{a_1} E_i^{a_2} P_j^{a_3} E_j^{a_4} L_{ijb}^{a_5} (L_{ijb} / L_{ijb}^0)^{a_6} \quad (30)$$

対象地域は広島市

表-1 B-Qモデルの回帰分析

()はt値

交通機関	a_0	a_1	a_2	a_3	a_4	a_5	a_6	ゾーン数	回帰係数	WRMSQR
市圏の域内(1市13町)の110ゾーンで、 L_{ijb} が50トリップ以上ありゾーンベテのみ	1.050 (17.26)	0.072 (9.03)	0.071 (8.87)	0.127 (13.76)	0.121 (13.22)	-0.425 (-25.65)	0.856 (2.67)	3383	0.547	51.9
バス	1.260 (13.57)	0.058 (4.84)	0.060 (5.16)	0.101 (8.83)	0.100 (8.78)	-0.277 (-10.12)	-0.198 (-3.73)	2310	0.356	54.8
鉄道	1.614 (8.24)	0.027 (1.06)	0.030 (1.26)	0.059 (2.92)	0.071 (3.55)	-0.252 (-2.89)	0.149 (2.53)	555	0.301	47.7

を取り上げ、交通機関は乗用車、バス、鉄道の3種類とし、 L_{ijb} 、 L_{ijb} は所要時間(300分/時)を乗人コスト(円)を用いた。人口の単位は万人である。

(30)式の回帰分析の結果を示す表-1のようになる。これから次のようなことがわかる。

(1) 相関度が一般に低い。

(2) 乗用車の a_6 のパラメータの符号が逆であるが、t値は全く満足している。

(3) バスのパラメータの符号は論理的に正しく、t値も満足している。

(4) 鉄道は a_6 のパラメータの符号が逆であり、 a_2 、 a_3 のt値が低すぎる。

従来の需要モデルでは、各ステップごとに統計学的検定が行なわれ、かなり高い精度が得られることがわかってきているが、3ステップの結果について検定がほとんど行なわれていない。この3ステップの結果について検定を行なうと適合度はかなり悪くなるはずであり、表-1の結果がそれらに比べて特別に悪いとは思われない。広島都市圏の域内は鉄道があまり発展していないため、鉄道利用の回帰分析では域内のゾーンベテ約1200のうちの回帰の対象となるのはわずかに555ゾーンベテであり、(30)のモデルとのものよりもデータの回帰分析が欠かすことと考えられる。